

資料 4

特定信書便事業の参入実績等について

特定信書便事業の参入実績等について

「民間事業者による信書の送達に関する法律」（信書便法）が、平成15年4月1日に施行され、4年半が経過。

この間、「一般信書便事業」への参入はないものの、「特定信書便事業」への参入は着実に増加。

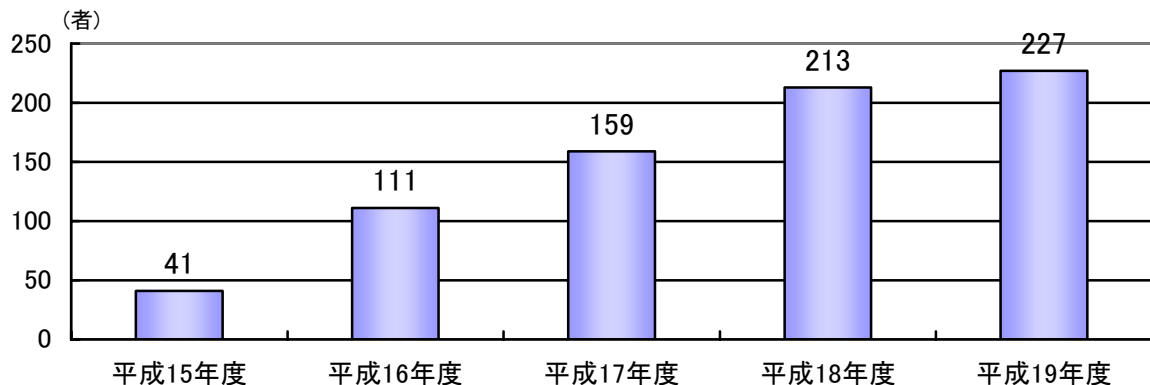
平成19年11月1日現在（取扱実績については平成19年3月31日現在）の特定信書便事業への参入実績等は次のとおり。

I 特定信書便事業への参入状況

1 特定信書便事業への参入事業者数の推移

(1) 平成19年11月1日現在で227者が参入。平成15年度から18年度までの4年間の平均参入事業者数は概ね50者と着実に増加（図表1-1-1）。

図表1-1-1 特定信書便事業への参入事業者数の推移（年度別）

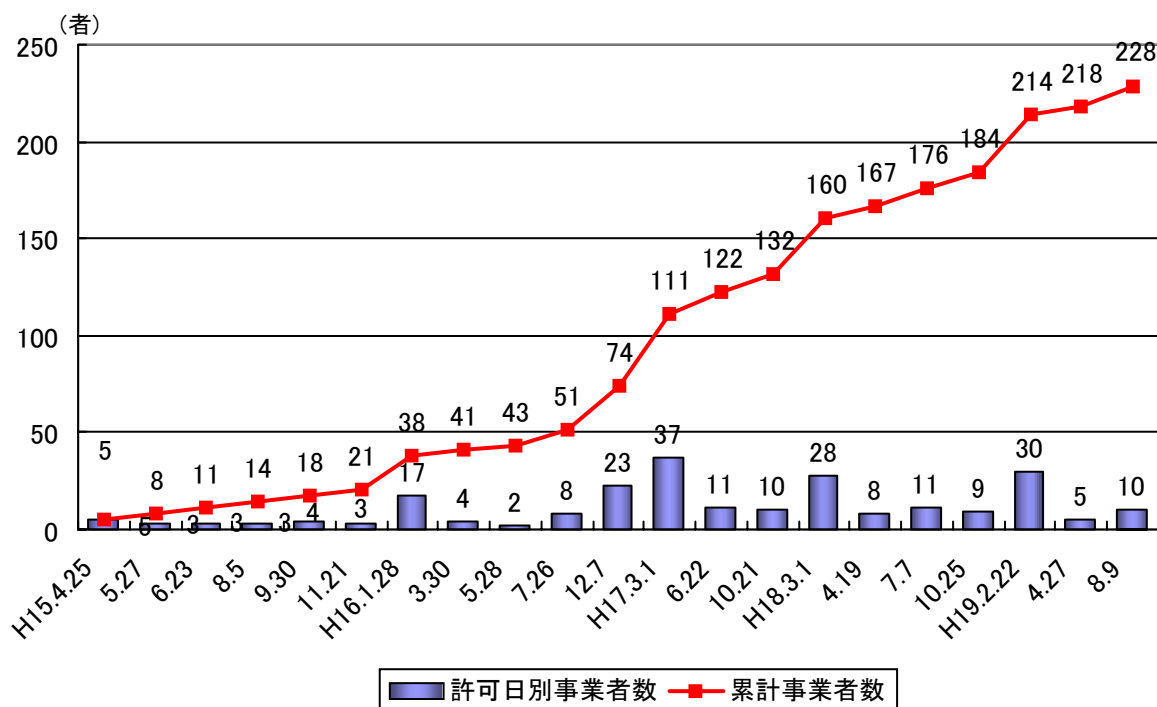


| | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 | 19年度 |
|----------|------|------|------|------|------|
| 新規参入事業者数 | 42 | 70 | 49 | 58 | ※15 |
| 事業廃止事業者数 | 1 | 0 | 1 | 4 | 1 |
| 参入事業者数 | 41 | 111 | 159 | 213 | 227 |

※平成19年度の新規参入事業者数は11月1日現在の数値。

(2) 平成16年度以後、新規参入は3月頃に集中する傾向。これは、年度末に地方公共団体が実施する公文書等集配業務委託の入札参加を目的として許可を取得する事業者が多いため(図表1-1-2)。

図表1-1-2 特定信書便事業への参入事業者数の推移(許可日別)



(3) これまで任意清算や破産、合併等により7者が事業を廃止。

2 地域別参入状況

(1) 参入事業者227者を本社所在地別で見ると、東京都に本社を置く事業者が43者、大阪府は30者と両都府で73者、全国に占める割合は32%と大都市で多くの事業者が参入。一方、特定信書便事業者の本社が所在しない県は47都道府県中7県のみとなっている(図表1-2-1)。

図表1-2-1 参入事業者の内訳(本社所在地別)

| 都道府県 | 参入者数 | 都道府県 | 参入者数 | 都道府県 | 参入者数 |
|------|------|------|------|------|------|
| 北海道 | 8 | 長野 | 3 | 岡山 | 3 |
| 青森 | 2 | 富山 | 3 | 広島 | 10 |
| 岩手 | 0 | 石川 | 2 | 山口 | 1 |
| 宮城 | 1 | 福井 | 3 | 徳島 | 0 |
| 秋田 | 1 | 岐阜 | 1 | 香川 | 0 |
| 山形 | 1 | 静岡 | 5 | 愛媛 | 1 |
| 福島 | 1 | 愛知 | 11 | 高知 | 0 |
| 茨城 | 1 | 三重 | 2 | 福岡 | 17 |
| 栃木 | 0 | 滋賀 | 1 | 佐賀 | 6 |
| 群馬 | 0 | 京都 | 3 | 長崎 | 2 |
| 埼玉 | 14 | 大阪 | 30 | 熊本 | 3 |
| 千葉 | 1 | 兵庫 | 6 | 大分 | 3 |
| 東京 | 43 | 奈良 | 2 | 宮崎 | 3 |
| 神奈川 | 17 | 和歌山 | 2 | 鹿児島 | 6 |
| 山梨 | 0 | 鳥取 | 1 | 沖縄 | 3 |
| 新潟 | 3 | 島根 | 1 | 全国 | 227 |

(2) 本社所在地にとどまらず、全国又は複数都道府県を提供区域とする事業者が86者(38%)。

役務別に見ると、本社所在地にとどまらず、全国又は複数都道府県で提供する事業者の割合は3号役務で多い(57%)。一方、1号役務と2号役務は、本社所在地と同一の都道府県内を提供区域とする事業者の割合が多い(69%、96%) (図表1-2-2)。

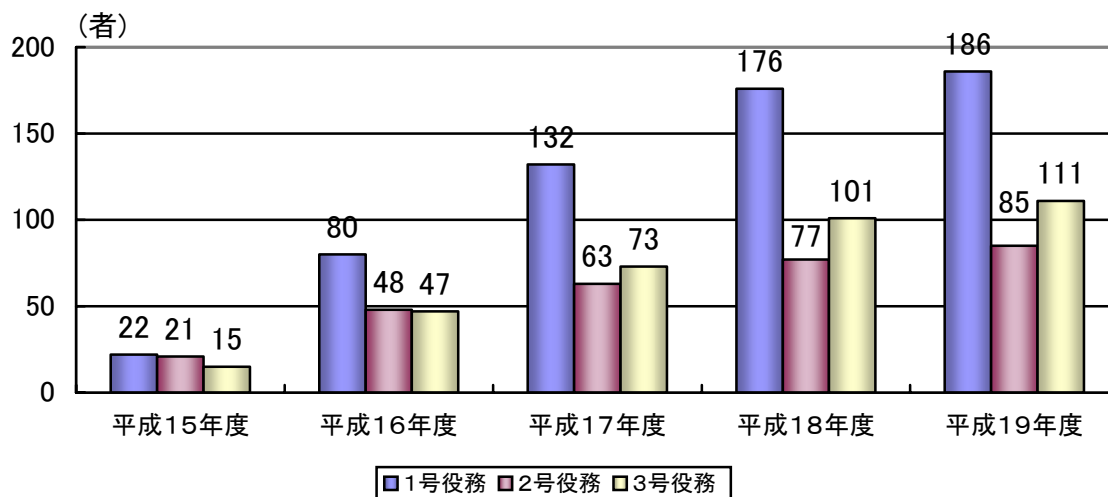
図表1-2-2 参入事業者の内訳(役務提供区域別)

| 役務提供区域 | 提供事業者数 | | | |
|--------|-----------|----------|-----------|-----------|
| | 1号役務 | 2号役務 | 3号役務 | 全体 |
| 全国 | 21(11%) | — | 37(33%) | 58(15%) |
| 複数都道府県 | 37(20%) | 3(4%) | 27(24%) | 67(18%) |
| 同一都道府県 | 128(69%) | 82(96%) | 47(43%) | 257(67%) |
| 合計 | 186(100%) | 85(100%) | 111(100%) | 382(100%) |

3 参入事業者の提供役務

(1) 平成19年11月1日現在で1号役務の提供者数が186者と最も多く、次いで3号役務の111者、2号役務の85者の順(図表1-3-1)。

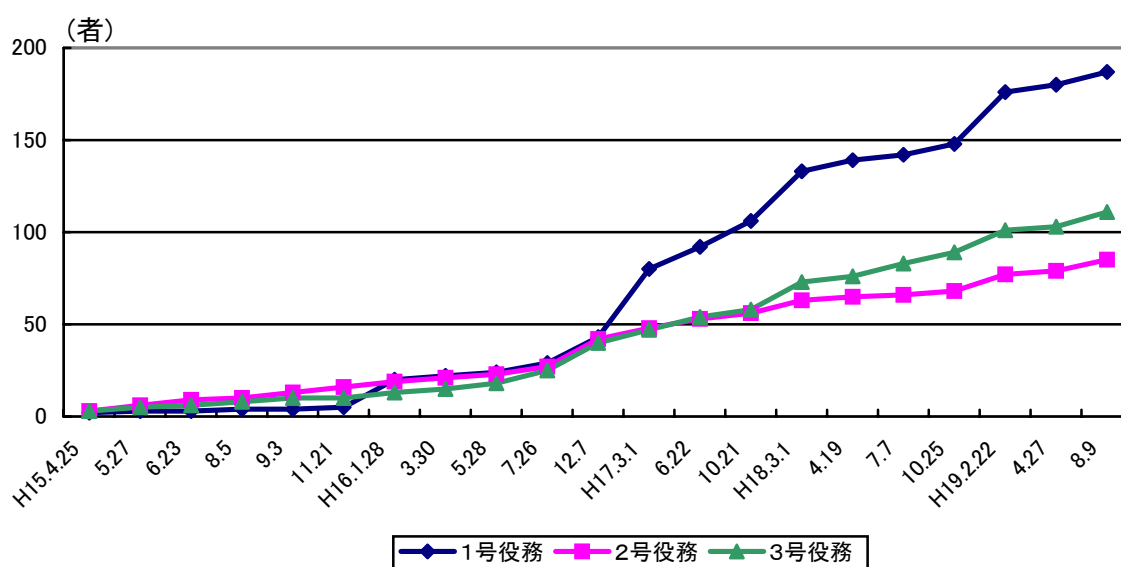
図表1-3-1 役務別参入事業者数の推移(年度別累計)



(2) 各役務の提供事業者数は平成16年12月7日まではほぼ同数。

平成17年3月1日から1号役務の許可を取得する事業者が増加。これは、平成17年度から1号役務による公文書等集配業務を特定信書便事業者に委託する地方公共団体が増加したため(図表1-3-2)。

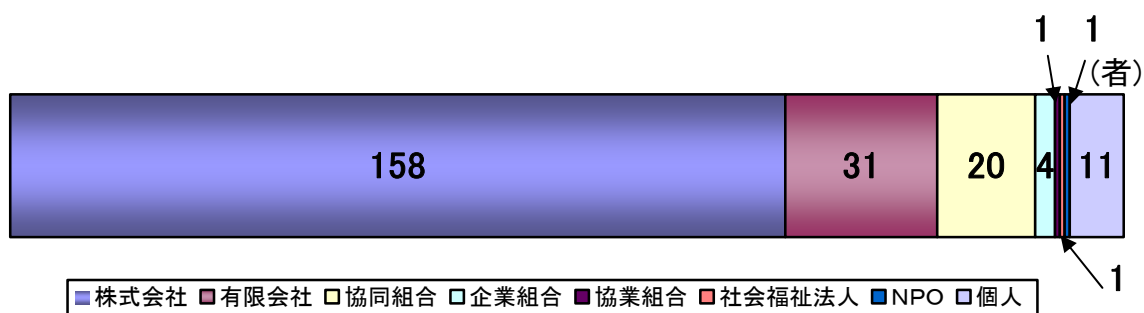
図表1-3-2 役務別参入事業者数の推移(許可日別累計)



4 参入事業者の経営形態

(1) 経営形態においては、会社形態（株式会社及び有限会社）が189者と83%を占める。その他、協同組合等の形態27法人（主に県単位の赤帽軽自動車運送協同組合が参入）、個人が11者となっている。平成19年2月にはNPO法人、8月には社会福祉法人がそれぞれ初めて参入（図表1-4-1）。

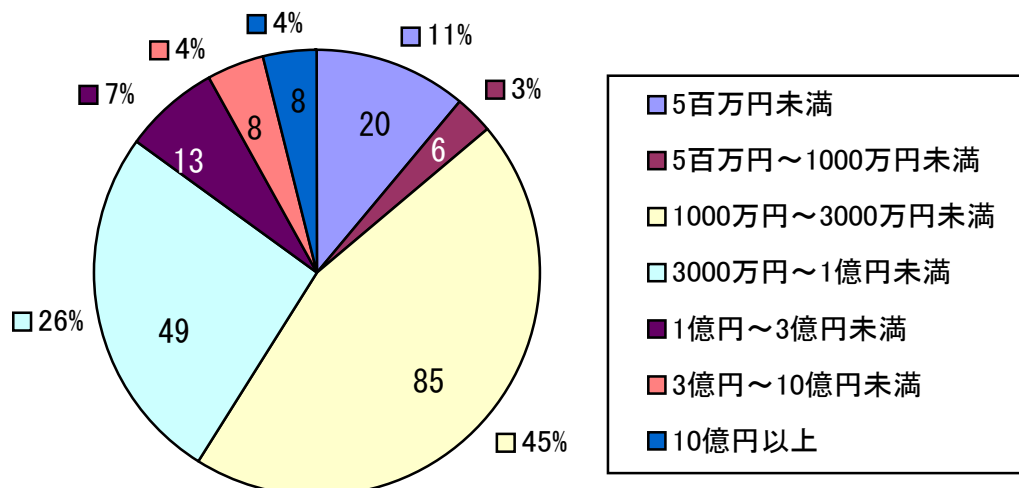
図表1-4-1 参入事業者の経営形態



(2) 会社形態の参入事業者を資本金規模別に見ると、概ね85%が1億円未満の会社であり、中でも1千万円以上3千万円未満の会社の割合が一番多く、全参入事業者の45%程度を占める（図表1-4-2）。

図表1-4-2 参入事業者（会社形態のもの）の資本金規模

| 資本金 | 5百万円未満 | ~1千万円未満 | ~3千万円未満 | ~1億円未満 | ~3億円未満 | ~10億円未満 | 10億円以上 | 合計 |
|-----|-------------|-----------|-------------|-------------|------------|-----------|-----------|---------------|
| 会社数 | 20 (11%) | 6 (3%) | 85 (45%) | 49 (26%) | 13 (7%) | 8 (4%) | 8 (4%) | 189 (100%) |



II 特定信書便事業の取扱実績

1 特定信書便引受通数等の推移

(1) 平成18年度は、総引受通数約343万通（対前年度約1.4倍）、売上高は約22億円（対前年度約1.9倍）と増加（図表2-1-1）。

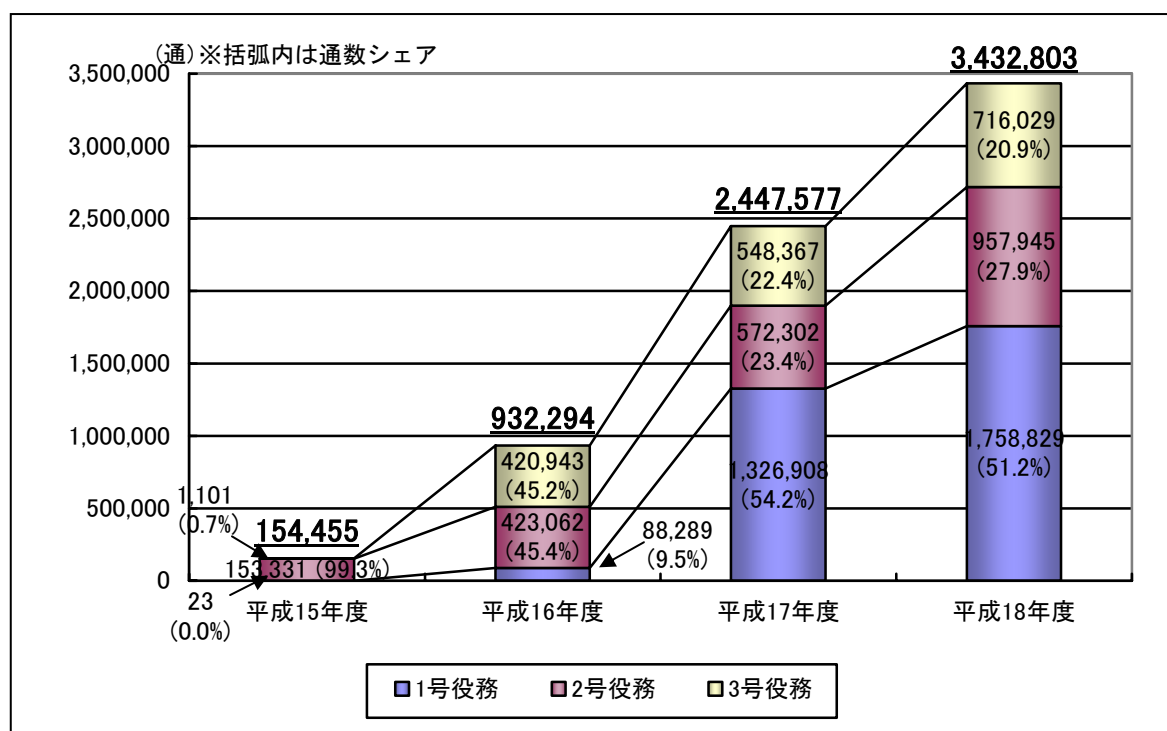
図表2-1-1 特定信書便引受通数及び売上高の推移

| | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 |
|--------|---------|-------------------------|------------------------|------------------------|
| 提供事業者数 | 20者 | 71者 (355.0%) | 128者 (180.3%) | 181者 (141.4%) |
| 引受通数 | 15万通 | 93万通 (620.0%) | 245万通 (263.4%) | 343万通 (140.3%) |
| 売上高 | 2,600万円 | 5億1,500万円 (1,980.8%) | 11億8,700万円 (230.5%) | 22億1,637万円 (186.7%) |

※（ ）内の数値は対前年度比

(2) 平成18年度の総引受通数に対する各役務の占める割合は、1号役務が51%と過半数。次いで2号役務（28%）、3号役務（21%）となる（図表2-1-2）。

図表2-1-2 役務別特定信書便引受通数の推移

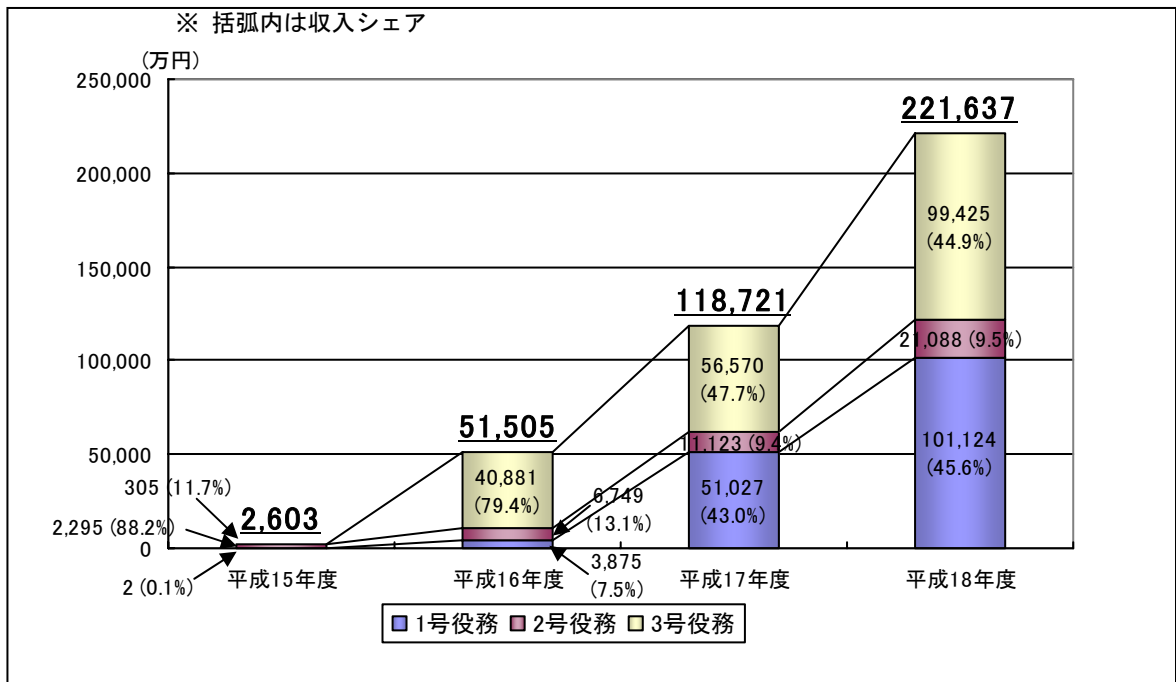


(3) 平成18年度の総売上高に対する各役務の占める割合は、1号役務が46%、次いで3号役務(45%)、2号役務(9%)となっている(図表2-1-3)。

総引受通数が3号役務の約2.5倍あった1号役務は、売上高で見ると3号役務とほぼ変わらない状況。これは、3号役務の1通当たりの単価が高いため。

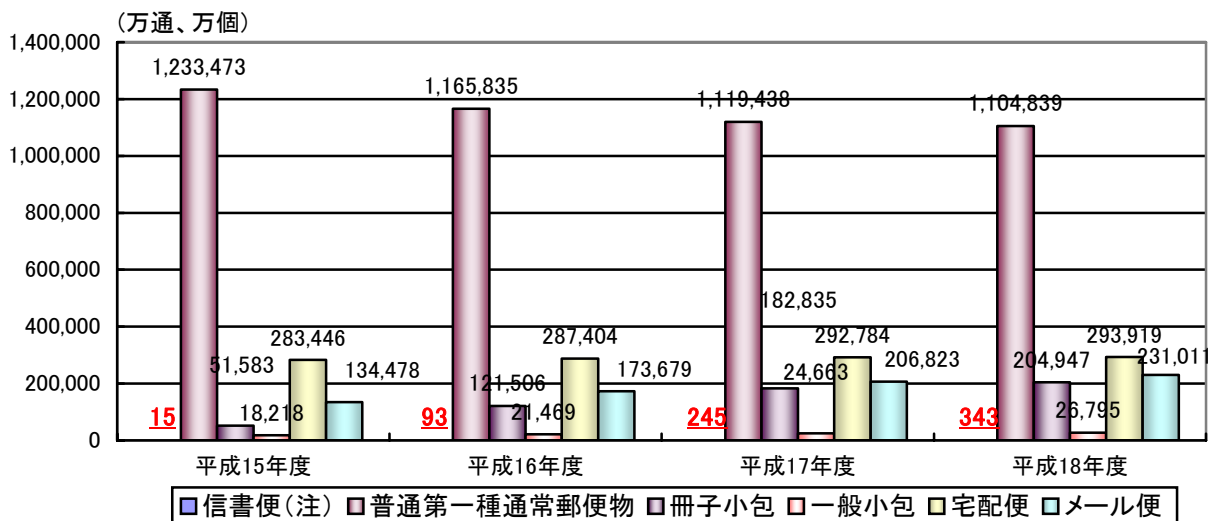
各役務1通当たりの平均単価は、1号役務575円、2号役務220円、3号役務1,389円。

図表 2-1-3 役務別特定信書便売上高の推移



(4) 他の信書(郵便物)・貨物配達サービスと比較すると、特定信書便事業の引受通数は依然、取扱いが少ない状況(図表2-1-4)。

図表 2-1-4 他の信書(郵便物)・貨物配達サービスとの引受通数比較



(注1) 信書便の引受通数は、赤字で各年度の左端に表示。

(注2) 出所：日本郵政公社2007、国土交通省「平成18年度宅配便等取扱実績について」

2 事業者別の引受けの状況

(1) 平成18年度に事業を行っている事業者は181者、そのうち引受実績があった事業者は91者(50.3%)、なかった事業者は90者(49.7%) (図表2-2-1)。

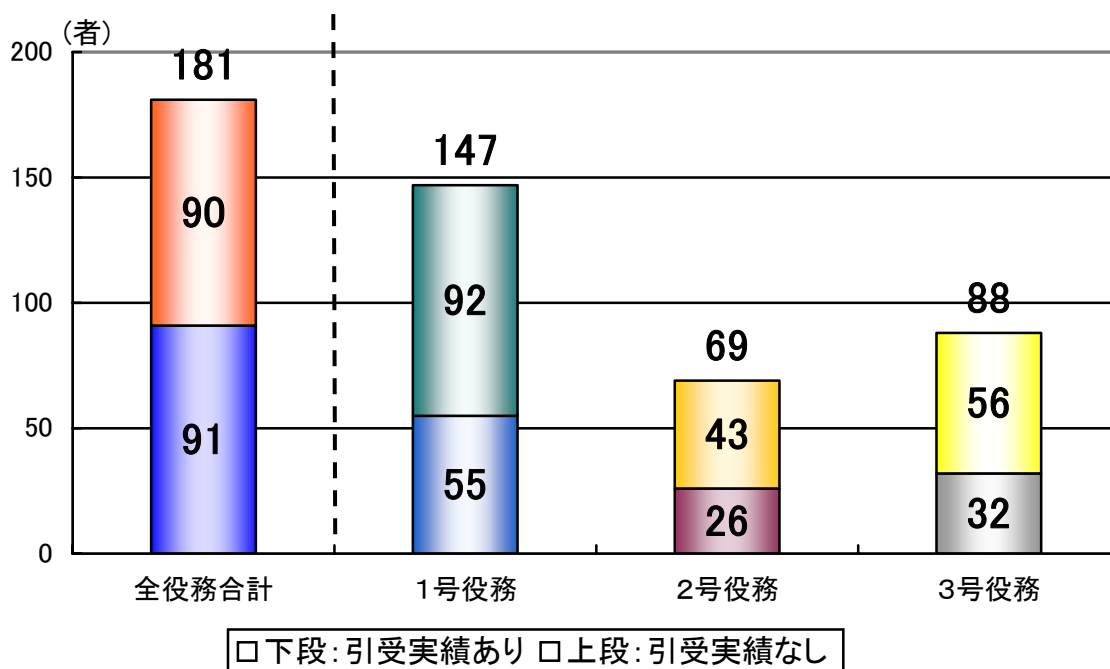
図表2-2-1 役務提供事業者数と引受実績の有無 (者)

| | 平成15年度 | | 平成16年度 | | 平成17年度 | | 平成18年度 | |
|--------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| 役務提供 事業者数 | 20 | | 71 | | 128 | | 181 | |
| | あり | なし | あり | なし | あり | なし | あり | なし |
| | 12 | 8 | 40 | 31 | 63 | 65 | 91 | 90 |
| | 60.0% | 40.0% | 56.3% | 43.7% | 49.2% | 50.8% | 50.3% | 49.7% |

(注) あり：引受実績あり、なし：引受実績なし

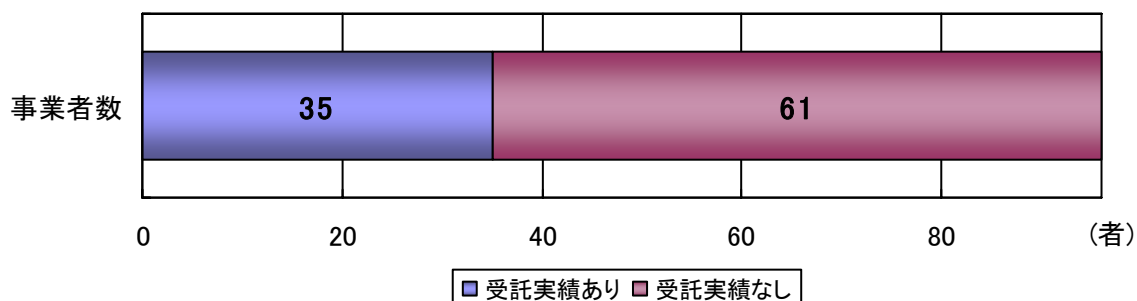
(2) 平成18年度の引受実績の有無を役務別に見ると、特に1号役務で引受実績のない事業者の割合が高い(図表2-2-2)。これは、地方公共団体の公文書等集配業務を受託するため事業許可を取得したものの落札できなかった事業者があるため。

図表2-2-2 各役務の提供事業者数と引受実績の有無 (平成18年度)



- (3) 特定信書便事業者227者のうち、公文書等集配業務受託を目的として参入した事業者は96者であり、そのうち実際に業務を受託した事業者は35者となっている（図表2-2-3）。

図表2-2-3 公文書等集配業務受託を目的として参入した事業者の受託実績



※平成19年度の地方公共団体の公文書等集配業務について、外部委託を実施している団体は52団体（部局等延べ数82部局等）であり、受託事業者は44者（参入目的が公文書等集配業務受託の事業者35者、それ以外の事業者9者）となっている。

- (4) 平成18年度の総引受通数のうち上位5者が占める割合は58%と過半数を占めている。平成17年度の53.7%と比較すると、その占有率はやや増加（図表2-2-4）。

図表2-2-4 特定信書便総引受通数における上位5者の占有率（通）

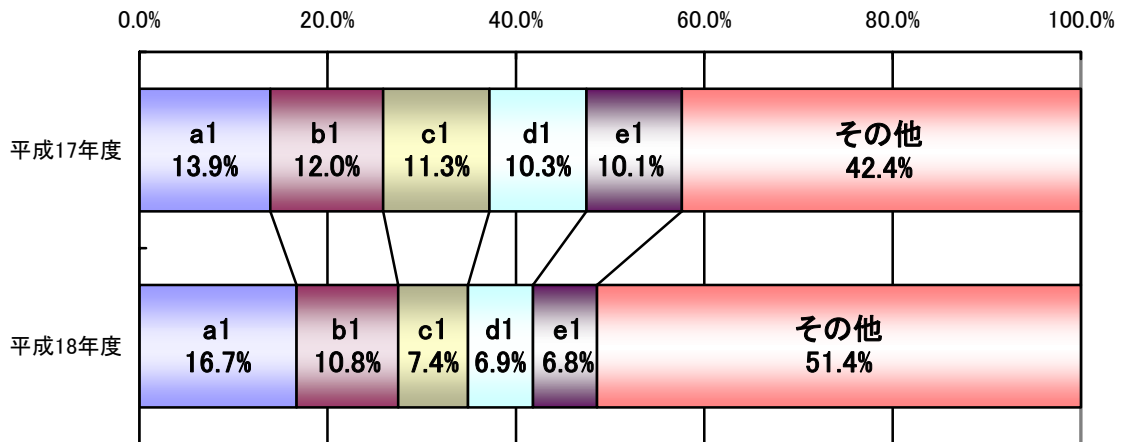
| | 平成17年度 | 平成18年度 |
|-----------|-----------|-----------|
| 総引受通数 | 2,447,577 | 3,432,803 |
| 上位5者の引受通数 | 1,313,246 | 1,989,146 |
| 上位5者の占有率 | 53.7% | 57.9% |

(5) 上位5者の占有率を役務別に見ると、以下のとおり。

① 1号役務

1号役務における上位5者の占有率は、平成17年度57.6%から平成18年度48.6%に低下(図表2-2-5)。

図表 2-2-5 引受通数に占める上位5者の占有率(1号役務)



(千通)

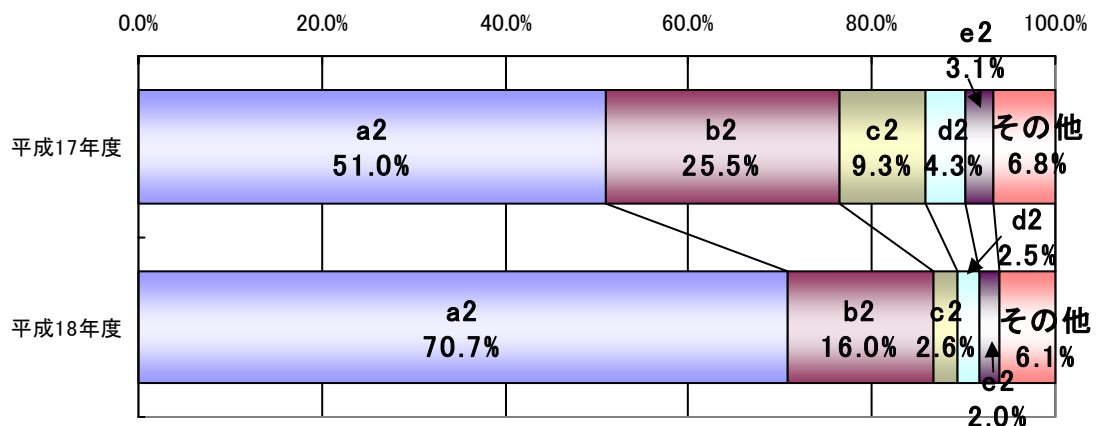
| | a 1 | b 1 | c 1 | d 1 | e 1 | 全体 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 17 年度 | 185 | 159 | 151 | 137 | 133 | 1,327 |
| 18 年度 | 293 | 190 | 130 | 121 | 120 | 1,759 |

② 2号役務

2号役務における上位5者の占有率は、平成17年度93.2%から平成18年度93.9%とほぼ変わらない。

平成17年度に5.1%を占めていたa2は、その他の4者が引受通数を微増もしくは低下させるなか、引受通数を倍増させて占有率を7.1%に拡大(図表2-2-6)。

図表 2-2-6 引受通数に占める上位者5者の占有率(2号役務)



(千通)

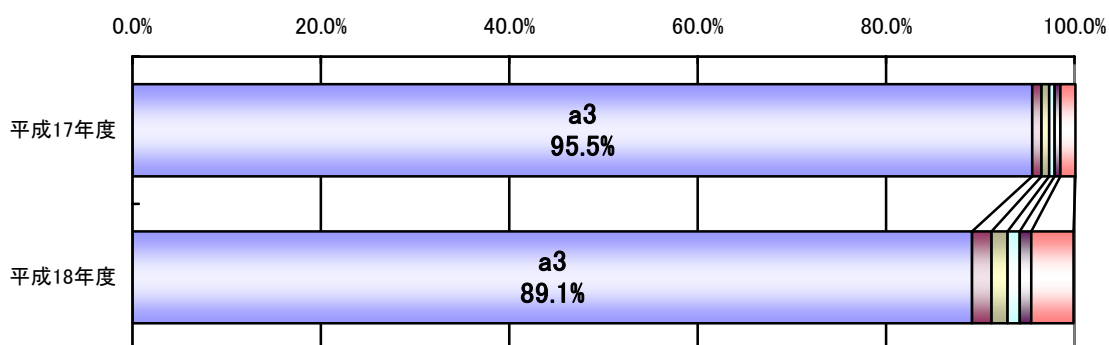
| | a 2 | b 2 | c 2 | d 2 | e 2 | 全体 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 17 年度 | 292 | 146 | 53 | 25 | 18 | 572 |
| 18 年度 | 678 | 153 | 25 | 24 | 20 | 958 |

③ 3号役務

3号役務における上位5者の占有率は、平成17年度98.4%から平成18年度95.5%に微減。

平成17年度に95.5%を占めていたa3者は、平成18年度89.1%とやや占有率を低下させた(図表2-2-7)。

図表 2-2-7 引受通数に占める上位5者の占有率(3号役務)



(千通)

| | a 3 | b 3 | c 3 | d 3 | e 3 | 全体 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 17 年度 | 524 | 5 | 5 | 3 | 3 | 548 |
| 18 年度 | 638 | 15 | 12 | 10 | 9 | 716 |

3 会社規模別の引受実績

会社規模（資本金）別にみた引受実績は、下表のとおり（図表 2-3-1）。

引受実績は、同程度の規模の会社で多寡が見られるものの、会社規模が大きくなるにつれて1万通を超える事業者の割合が増加する傾向が見られる。

図表 2-3-1 会社規模と引受実績

（者）

| 会社規模 | 実績なし | ～百通以下 | ～5百通以下 | ～1千通以下 | ～5千通以下 | ～1万通以下 | ～5万通以下 | ～10万通以下 | ～20万通以下 | 20万通超 | 合計 |
|---------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|-------|-----|
| 個人 | 3 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 9 |
| | 33.3% | 66.7% | | | | | 0.0% | | | | |
| 協同組合等 | 15 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 20 |
| | 75.0% | 15.0% | | | | | 10.0% | | | | |
| ～5百万円未満 | 6 | 1 | 2 | 1 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 13 |
| | 46.2% | 46.2% | | | | | 7.7% | | | | |
| ～1千万円未満 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| | 33.3% | 33.3% | | | | | 33.3% | | | | |
| ～3千万円未満 | 36 | 4 | 5 | 2 | 9 | 4 | 7 | 1 | 1 | 0 | 69 |
| | 52.2% | 34.8% | | | | | 13.0% | | | | |
| ～1億円未満 | 19 | 1 | 1 | 3 | 2 | 1 | 10 | 2 | 2 | 0 | 41 |
| | 46.3% | 19.5% | | | | | 34.1% | | | | |
| ～10億円未満 | 8 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 5 | 0 | 1 | 2 | 19 |
| | 42.1% | 15.8% | | | | | 42.1% | | | | |
| 10億円超 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 7 |
| | 28.6% | 14.3% | | | | | 57.1% | | | | |
| 合計 | 90 | 9 | 9 | 8 | 15 | 11 | 26 | 4 | 6 | 3 | 181 |
| | 49.7% | 28.7% | | | | | 21.5% | | | | |

Ⅲ 信書便事業者の経営状況

平成18年度の経営状況は、営業報告書を提出した特定信書便事業者172者について取りまとめ(図表3)。

図表3 分析対象事業者数 (者)

| | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 |
|-------------|------|------|------|------|
| サービス開始事業者数 | 20 | 71 | 128 | 181 |
| 営業報告書対象事業者数 | 13 | 57 | 119 | 172 |

※営業報告書は、「毎事業年度の経過後100日以内に提出しなければならない。」と規則第41条第1項に規定されている。サービスを開始してから年度末までに事業年度が経過しない事業者があるため、サービス開始事業者数と営業報告書対象事業者数は一致しない。

1 営業収支

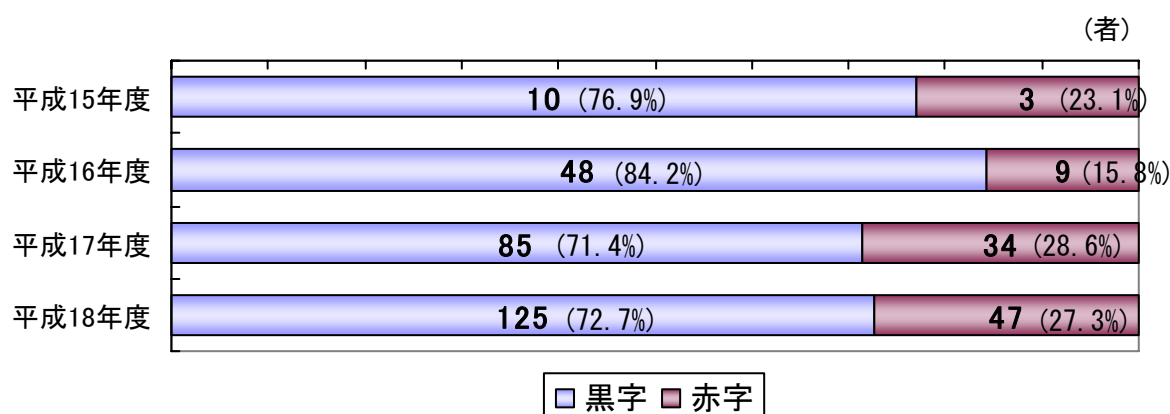
信書便事業以外の事業を含めた事業者の会社全体の売上高は、参入事業者が大手運送会社から個人事業者まで幅広く存在することから、1000万円未満から100億円を超える範囲まで多様。うち売上高が1億円以上5億円未満の事業者の割合が高い(図表3-1-1)。

また、営業収支については、黒字125者、赤字47者となっている(図表3-1-2)。

図表3-1-1 会社全体売上高別の事業者数 (者)

| | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 |
|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|
| 事業者総数 | 13 (100%) | 57 (100%) | 119 (100%) | 172 (100%) |
| 1000万円未満 | 2 (15.4%) | 2 (3.5%) | 2 (1.7%) | 4 (3.4%) |
| 1000万円～1億円未満 | 2 (15.4%) | 10 (17.5%) | 18 (15.1%) | 27 (22.7%) |
| 1億円～5億円未満 | 4 (30.8%) | 19 (33.3%) | 38 (31.9%) | 52 (43.7%) |
| 5億円～10億円未満 | 0 (0.0%) | 9 (15.8%) | 15 (12.6%) | 26 (21.8%) |
| 10億円～100億円 | 3 (23.1%) | 12 (21.1%) | 30 (25.2%) | 42 (35.3%) |
| 100億円以上 | 2 (15.4%) | 5 (8.8%) | 16 (13.4%) | 21 (17.6%) |

図表 3-1-2 会社全体営業収支別の事業者数（営業損益）



2 他に行っている事業及び全体の収益に占める信書便事業の割合

参入している信書便事業者は全て信書便事業とその他の事業を兼業。そのほとんどが、道路貨物運送業を行っている。

15年度（13者）、16年度（57者）、17年度（119者）、18年度（172者）について、各年度とも、総売上高に対する信書便事業収入の占める割合は総じて低い。平成18年度で見ると10%未満の事業者が167者（97%）となっている。

図表 3-2 全体の売上高に占める信書便事業の割合

(者)

| | 15年度 | 16年度 | 17年度 | 18年度 |
|----------------|------|------|------|------|
| 100% | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 50%以上～100%未満 | 0 | 0 | 1 | 2 |
| 10%以上～50%未満 | 1 | 1 | 3 | 4 |
| 1%以上～10%未満 | 1 | 9 | 14 | 31 |
| 0～1%未満 | 6 | 20 | 41 | 52 |
| 0%（信書便の引受実績なし） | 5 | 26 | 60 | 83 |
| 合 計 | 13 | 57 | 119 | 172 |

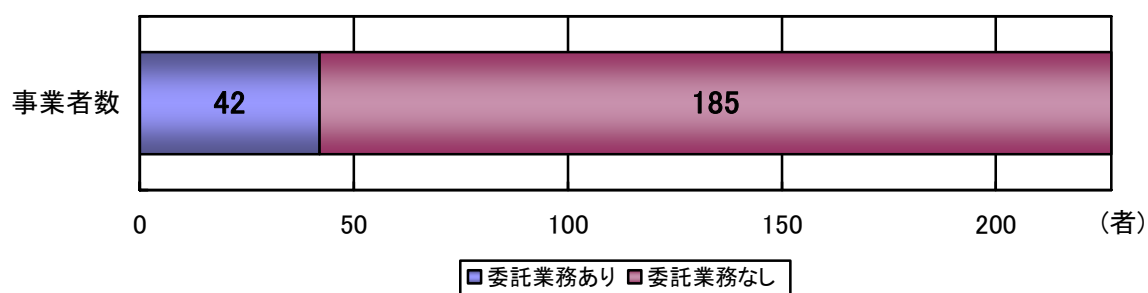
3 業務の一部委託・協定又は契約の状況

参入している信書便事業者227者のうち42者(18.5%)が業務の一部委託を実施しており、委託先企業数合計は1,323者となっている(図表3-3-1)。

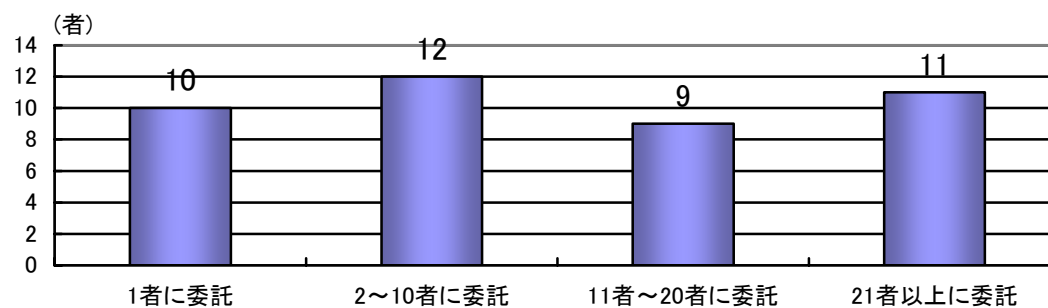
委託先数別に見ると、1者への委託は10者、2～10者への委託は12者、11～20者への委託は9者、21者以上の委託11者(1者で579者へ委託している事業者あり。)となっている(図表3-3-2)。

また、他の特定信書便事業者と協定又は契約を結んでいる事業者は2者である。

図表 3-3-1 特定信書便事業者のうち業務の一部の委託を行っている事業者数



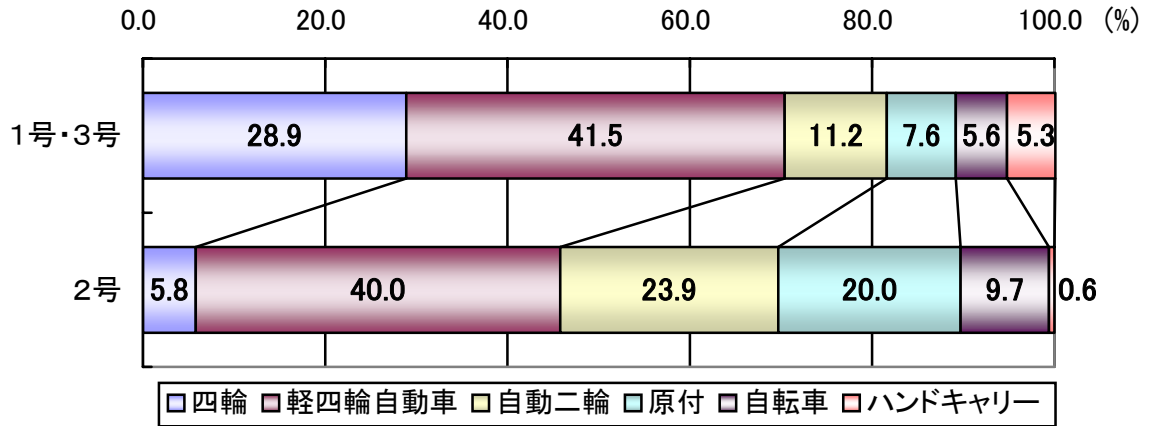
図表 3-3-2 委託先数別に見た事業者数



4 信書便物の送達手段

各役務とも軽四輪自動車を用いる事業者が4割程度を占める。2号役務では二輪車（自動二輪車、原動機付自転車、自転車）の利用が54%と3時間以内送達の送達手段として多用されている（図表3-4）。

図表3-4 役務別送達手段の割合



※それぞれの送達手段を用いている事業者数（延べ数）の割合を示す